

○議長（吉田敏郎）

皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、これより令和2年開成町議会9月定例会議第2日目の会議を開きます。

午前9時00分 開議

○議長（吉田敏郎）

なお、本定例会においては、着座での発言を許可しております。

日程第1 一般質問を行います。質問答弁は簡潔にお願いをいたします。なお、山本議員の一般質問において、資料の提示を許可しております。

8番、山本研一議員、どうぞ。

○8番（山本研一）

おはようございます。8番議員、山本研一です。通告に基づき、「2050年まで二酸化炭素の排出実質ゼロの取組に向けて町の考えは」を質問いたします。

近年、日本各地でこれまで経験のない豪雨が発生し、建物の倒壊など大きな被害と多くの尊い命が失われています。

この原因の一つとして挙げられているのが、地球温暖化です。

地球温暖化が原因とみられる異常気象で、日本だけではなく世界中で様々な自然災害が発生しています。

そこで、地球温暖化防止活動が世界各国で推進され、我が国でも2050年まで二酸化炭素の排出実質ゼロ、以下、ゼロカーボンシティと言いますが、この取組を積極的に推進しています。

本町ではゼロカーボンシティを表明し、環境に配慮した新庁舎建設や太陽光発電における、「共同購入事業」「0円ソーラー」の展開、公用車に電気自動車を採用するなどの取組を行っています。

しかし、ゼロカーボンシティとして名乗りを上げた以上、町の総力を挙げて取り組まなければ目標を達成することは困難であり、町民一人一人の自覚や協力も必要不可欠と考えます。

そこで、ゼロカーボンシティ達成の取り組みについて2050年までの計画（毎年のフレームワーク）と、具体的（アクション計画）にはどのような取組をしているのか町の考えについて、質問します。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、山本議員の御質問にお答えいたします。

エネルギーの大量消費による大気中の二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスが増加をし、地球温暖化が進んでおります。

我が国では、20世紀中に、平均気温が約1度上昇しており、気候変動に起因する自然災害が増加をしております。また、気候変動は農林業、生態系、水資源、人

の健康などに影響を与えるとされております。

国際的には、2015年に合意されたパリ協定において、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑え、可能なならば、1.5度未満に抑える努力をすることの目標が設定されました。

また、2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においては、この目標を達成するためには、「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする必要がある」と提示されました。

環境省では、この目標の達成に向け、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」として国内外に広く発信するとともに、全国の自治体へ表明を呼びかけております。

この呼びかけに応じる形で、令和2年3月5日、開成町議会において、ZEBで整備した新庁舎を起点に町全体で二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むとして、全国79番目のゼロカーボンシティを宣言いたしました。

ゼロカーボンシティ宣言自治体は、8月6日現在、21都道府県、82市、1特別区、37町、10の村、計151団体が表明をしております。表明した自治体を、合計すると、その人口が約7,115万人となり、日本の総人口の半数を超えていることとなります。

今回の宣言の趣旨は「日本初のZEB庁舎である役場庁舎を起点に、ZEHを始めとする住宅のエコロジー化への補助や電気自動車の普及促進を図り、SDGsの実現に向けた様々な取組を展開する。」ことでもあります。

御質問の「ゼロカーボンシティ達成の取り組みについて2050年までの計画と具体的な取り組みについて」に対するお答えですが、約30年間という長期にわたる取組期間を考慮しますと、詳細な目標達成年次を区切ることは現実的ではないと考えております。

そもそも開成町においては、令和元年度から令和6年度までの6年間を経過期間とする、第五次開成町総合計画後期基本計画において「自然が豊かで環境に配慮するまち」として「低炭素社会の構築」の推進を明示しております。

また、詳細施策として、「地球温暖化対策の推進」、基本方針として「地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出抑制に取り組めます。」を掲げ、主な取組として3点示しております。

1点目は「町民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策に取り組むため、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の取組を推進すること。」であります。

「COOL CHOICE」とは、2030年度に温室ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、脱炭素社会づくりに貢献する製品への買換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていこうという取組のことであり、開成町では平成28年から

啓発を始めるとともに行政として実践を続けております。

2点目は「公共施設における省エネルギーの取組。」、これまでも防犯灯のLED化、公共施設のLED化を推進してきました。

この最大の取組となったのは、日本初のZEB庁舎の整備であります。

本来であれば、見学会や視察を通じて広く内外に周知をするはずでしたが、新型コロナウイルスの影響により見合わせとなってしまったことは、残念でなりません。

3点目は「公用車への環境性能に優れた電気自動車（EV）などの導入促進及びEV車や水素自動車、EV車用の急速充電器スタンドの普及促進。」であります。

本年度は公用車として電気自動車1台の導入を予定しております。

また、庁舎敷地内にEV車用の急速充電器スタンドを設置済みであります。

このように、開成町における地球温暖化対策は推進中であり、ゼロカーボンシティを宣言する実績を十分に有していると判断したことから宣言に至りました。

現時点で、宣言済みの自治体の取組を見ますと、素直に申し上げて、切り札となるようなものがないという状況であります。

開成町の取組は決して見劣るものではありませんが、全国でゼロカーボンシティに取り組んでいる自治体を参考にするとともに、場合によっては連携や協力といった形で実現に向けて取り組んでまいります。

数字の達成は、技術革新や省エネ技術の普及といったものに左右される部分が大いと考えますが、これまでの取組の充実や対象・規模の拡大といった地道な施策を通じて一步ずつ目標達成に向けて進めてまいります。

地球温暖化対策は、国・地方自治体・事業者・国民といった全ての主体が参加・連携して取り組むことが必要であり、地方自治体には自ら率先して取組を行うことで、区域の事業者、住民の模範となることが望まれています。

今後も、町民・事業者・行政が協働・連携の下、脱炭素に向けた取組を推進していくとともに、新たな施策・取組を検討しながら、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指してまいります。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

それでは、再質問します。この2050年、二酸化炭素排出ゼロ宣言は、令和2年度議会3月定例会の当初予算提案趣旨説明の中で、町長から、近年地球温暖化が原因と考えられる異常気象が多発しており、日本各地においても、集中豪雨による被害が発生するなどの気候変動の影響が生じております。

このような中、環境省では、地方自治体に対し、二酸化炭素排出を実質ゼロに向けた教育行政を行っており、当町では、新庁舎の建設では、ZEB化に取組をいたしました。今後は新庁舎を基点として、全町、町全体でこの取組を推進していくため、ここに2050年温室効果ガス、二酸化炭素実質排出ゼロを宣言いたします。

ということで、宣言をされました。この宣言は、県内ではまだ、5つの市と、町では唯一開成町の6自治体だけが手を挙げているのが現実です。

九州地方、今でも猛威を振るっていますが、台風9号、10号、そして、1月の豪雨、記録的な猛暑、こうした異常気象を抑制するためにも、地球温暖化防止、とりわけ二酸化炭素の削減は、開成町だけではなく、人類にとって大変重要なことだと思います。したがって、早い時期に宣言をするといった町長の決断は、敬意を表しますが、一方、こんなに重要な課題でありながら、近隣をはじめ、県内の多くの自治体が宣言に踏み切っていないのは、なぜでしょうか。この活動は、ZEB庁舎建設のように、お金をかければできるのではなく、一番大事なのは、住民を巻き込み地域が一体となった活動であることは、町長答弁でもあったように、明確であり、そのハードルを簡単に超えられないからというのが、環境団体や、地球温暖化の活動に取り組んでおられる方々の意見であります。

今回、府川町長が率先をしてゼロカーボンの宣言をされたということは、大変誇りに思っています。この宣言は町民だけでなく、多くの人々や団体が関心を持って見えています。

したがって、私は開成町民として、また議員の一人として、周りから日本初のZEB庁舎を造ったから、その勢いで、ちゃんとした検討もしないで宣言をしたのではないか。本気でやる気があるのかなどとは、決して言われたくありません。

こうした中で質問ですが、町長はなぜいち早く、他の多くの自治体に先駆けて宣言されたのか、その理由と宣言に至るまで、役場の中でどのような検討をされて、宣言に至ったのか、その経過をお伺いしたいと思います。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

今、山本議員から2050年のゼロカーボンシティが、ほかの市町も含めてなかなか広まって行かないという、ハードルが高いという話が出ましたけれども、私は日本一のZEB庁舎ができたから、ということでこれができたということではなくて、これはもっともっと大事なことはたくさんあって、特に開成町は歴史的に見ても、消費者の多数がエコバッグを使ったり、いろいろなごみの関係で、環境に関心の高い町だと思っています。今までにごみの関係で言えば、ごみが減ることによって、環境がよく、エネルギーがよくなる、つながる話ですけれども、クリーンデーで、全町民がいろいろなところの身の回りの河川をきれいにさせていただいたり。開成町は、神奈川県で一番面積の小さい町で、平たんということで、自転車のまちづくりを進めています。これもエネルギーの関係です。

剪定枝も、資源ごみにしようということで、初のグリーンリサイクルセンターを造って、今もやっています。様々な多くの町民の皆さん、町の市政、過去の歴史から、ずっと環境に対して、この開成町というのは優しい町、エネルギーに対してしっかり出てきた。私は思う。

そういった中で、私が町長になったのが、東日本大震災の翌月、すぐ見にいきました。これはもちろん防災の拠点としての重要性認識をしましたがけれども、直接、原発の事故の様子は見れませんでしたけれども、テレビで、ずっとそれをくぎ付けになって見ていました。その影響が、この足柄地域のほうで放射能が飛んできて、農作物に影響を与えた。また、計画停電という初めての経験をしたという中で、新しい庁舎を作るのに、防災の拠点だけではなくて、環境に優しい庁舎を作っていこうと。それを目指してやってきました。それは開成町が大きなシンボルとして、環境に優しい町にしたいというものがあります。町長になってすぐにやったのが、その前に、豊かな水がある、水路がたくさんある開成町、水を使ったエネルギーができないかということで、山梨県都留市に視察に行ったりしながら、水辺スポーツ公園の前に、水を使ったらせん型、神奈川県で初めての小水力発電所を作りました。すみません。間違えました。舞台灯の前に、小水力発電所を作りました。これは一つの一步、当時、いろいろ議会のほうからも、お金をかけて、エネルギーの売電がこんなものでいいのかという話はありませんでしたが、それは町の一つの姿勢として、まず、舞台灯の前に作って、観光客、皆さんに一番目立つようなところを作って、開成町のエネルギーに対する姿勢を示すためには、その第二弾となる新庁舎ZEBにつながっていく。これはこれで終わりではなくて、先ほど言われたように、開成町だけ、一生懸命いくら取り組んでも、なかなか難しい話で、次のステップは、無駄なもの、いろいろな様々なエネルギーに返していく力を入れているので、県西地域全体が、環境に優しい地域だというふうに、これからは連携の時代で、それぞれのいいものを組み合わせて、PRしてくる。また、全国に普及をさせていく。すごく大事なことに繋がっていくと、私は思っています。

これが2050年ゼロカーボンシティというのは、2019年に環境大臣の小泉さんが暮れにもっと促しを、ということでPRを始めたわけで、スタートからあったわけではなくて、突然、宣言をしたわけではなくて、ちょうどZEB庁舎、日本初のPRの中で、これはタイミング的に、ちょうど合うと、町民の皆さんにこれから啓発をしていく中で、すごく大事なことだということの中で、議会の冒頭で、ゼロカーボンシティを表明をさせていただいたという経緯でありますので、開成町は、もともとが行政として、環境に優しい町をずっとしてきた。そういうつながりの中で、今、そういう表現をしたというふうに御理解いただきたいと思います。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

今回の質問に当たり、町が二酸化炭素実質ゼロという目標を掲げたということで、目標達成のためには、節目、節目の目標値や、具体的な取組項目など、フレームワークや小計画を作成するのが、目標達成のための一般的な取組と考え、通告に上げました。

しかし、町長答弁で、約30年という長きにわたる期間を考えると、詳細な目標

は現実的ではないということであり、ここでは数値目標や、具体的な活動ではなく、二酸化炭素実質ゼロ、つまり、ゼロカーボンシティを宣言し、推進していくための考えを伺いたいと思います。これまで、今、町長も話がありましたように、防犯灯のLED化、再生可能エネルギーの普及のための小水力発電の設置など、いち早く着手し、住宅のエコロジー化の補助や、電気自動車の普及の促進にも取り組み、極めつけは、日本初のZEB庁舎建設など、カーボンシティへの取組を着々と進めたことは、大いに評価できることだと思っています。しかし、これらは、ZEB庁舎建設に代表されるように、お金をかければできることであり、今後重要なのは、町全体で、この取組を推進していくことでもあります。

これまでも環境に関する具体的な取組は、どちらかという、町がお金をかけて進めてきた。言わば町民ではなく、町が主体で、この庁舎を初め、ハード面が中心で行ってきた内容であります。今後は町民、事業者、行政が一体となって取り組む、つまり、ソフトを整備していく必要があるということは言うまでもありません。

二酸化炭素削減は、ハード面とソフト面が一体となった取組が重要だと思いますが、ここで町長は、町民を巻き込んで、町全体でこの取組を推進していくために、どのように考えているのか、お聞かせいただきたいと思っています。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

今、山本さんは、お金をかければという話がありましたけれども、そうではなくて、先ほどから話してますけれども、町の歴史、開成町の町民の環境に対する意識が高くて、もういろいろな様々なこと、小さい積み重ねですけれども、すごく大事なことを積み重ねてやってきている。これがすごく大事なことで、町民の人たち一人一人に無理なお願いをすとなかなかそれは継続的にはつながらない。一時的にはやっていただけます、協力は。やはり小さなこと、自分ができること。身近なこと、それを自分で考えていただいて、環境エネルギーに合わせて、そのようなことに啓発していくことがすごく大事なことで、とにかく着実に前に進むと、一歩ずつでも、半歩ずつでも、すごくそれが大事だと私は認識していますので、なかなかお金をかけて、それをPRすることが全部でなくて、それは日本初のZEB庁舎ができた以上、それは全国にPRをしますけれども、そうではなくて、町民の皆さんに、これを契機に、さらに自分たちの身近にできることに対して、目を向けていただいて、環境に対して優しい、一緒に町にしていきたいというふうな啓発、「COOL CHOICE」をはじめ、これからもやっていきたい。

それから、後期基本計画が今スタートしておりますけれども、ちゃんとその中に明示をして、それを着実に一個ずつ実現していくというのが行政の仕事だと思っています。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

今、イメージをして、カーボンがない状態をイメージするというお話、あるいは「COOL CHOICE」の話が出ましたので、なかなかこの周りの市町村とか、環境団体にしても、今、30年後にゼロシティ、どんな町がゼロシティの町になる。そういうイメージをなかなか持てないのが現状だと思います。そういった意味で、もし町長が、30年後のゼロカーボンシティというのは、一体どんな町だというようなイメージをお持ちであれば、お話いただきたいと思います。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

この近年のいろいろなゲリラ豪雨、今年の台風、今までにない大型が来ていること考えると、多くの町民の皆さん、やはり地球温暖化に進んでいるというふうに実感していると思うのです。そこでやはり止めなければいけないはずで、毎年このような台風直撃が、開成町に来られたら大変なことです。防災の観点から含めて、町民1人1人がエネルギーに対して関心を持って、実行していただかないと、ならない。災害の少ない町にしていくための1つのエネルギーというのも、1つの大事な要素だと思うので、そこがやはり今までと違う、環境に対して取り組まないと災害に対しての取組だけでは足りなくなる。ハードでは足りなくなってくる。これは本当に地道な長い話で、簡単に何をやったらすぐ、環境が、エネルギーが、また、二酸化炭素が減るという話ではないので、やはりこれは日本として、国際的にいろいろな約束をしたい中で、各市町、できること。その中でさらに町民ができることを地道に着実にやっていく。それをしないと、災害のない開成町はやってこない。一番は、災害がこれ以上広がらない。ゲリラ豪雨が、気象変動がおかしくならない方向に戻すということがすごく大事なことだと思います。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

どうも質問と答えがなかなかかみ合わないので、ちょっと具体的な話をさせていただきたいと思います。

「COOL CHOICE」という話が出ましたので、そういう面では、私は現在、神奈川県地球温暖化防止推進委員のメンバーとして、黒岩知事から委嘱され、活動しております。メンバーといっても、私自身大したことをしているわけではありませんが、「COOL CHOICE」については、機会あるごとに、仲間の皆さんと一緒に啓蒙活動や、アンケート、賛同宣言などをお願いしてきました。先ほど議長に許可をいただきましたので、この皆さんも御存じだと思いますけれども、「COOL CHOICE」の宣言ですとか、県が作ったパンフレット、こういうものを使いながら、町民の皆さんにお願いをしてきているわけですが、なか

なか協力していただけないというのが現状であります。その中で、町長答弁にありました、開成町では、平成28年から啓発を始めるとともに、行政として実践を続けてきているとありましたけれども、実際、どのような啓発をされ、行政としてどのような実践をしてきたのでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

環境上下水道課長。

○環境上下水道課長（田中栄之）

それでは、詳細でございますので、私のほうからお答えをさせていただきたいと思えます。いわゆる啓発の中の最たるものとするれば、いわゆる環境フェアであるとかというのをやっております、その中でごみの減量化ですとか、太陽光パネルの紹介ですとか、そういったものをさせていただいている。それから事あるごとに、いわゆる広報ですとか、おしらせ版において、皆さんも見たことあると思えますけれども、「COOL CHOICE」のマークもございますので、こういったものも載せながら啓発をさせていただいたと。

町内におきましては、一番簡単に言いますと、ペーパーレスへの取組ですね。無駄に紙を使わないこと。それから、いわゆる節電ですとか、節水を今まで以上にしっかりやっていくこと。あとは個々の生活の中で、ごみが出ないようなものを選んでいくこと。そういったものを進めておりますので、ただ、議員御発言のとおり、最終的には個々の、その場、その場での判断に委ねる部分が大変多うございますから、こちらが思っているほど、皆さんに浸透していないということは、確かに私も反省をしながら、今後また進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

今、おっしゃるとおりだと思います。私も「COOL CHOICE」を町民に知っていただき、身の回りですることから、CO₂削減の活動を進めていくべき。これが一番今やれることだというふうに認識しています。

しかし、現実には、今、課長の答弁にもありましたし、私も感じているのは、一般の町民の皆さんは、「COOL CHOICE」について、それほど関心がないのが実態です。現に今、環境デーというお話が出ましたけれども、環境デーの中でブースを作って、一生懸命これを説明したり、宣言に署名していただくとしても、なかなか協力していただけない。これが現場の実態だというふうに認識しています。そういった意味で、このような実態を踏まえて、今後どのように「COOL CHOICE」を活発に進めようとしているのか、考えを聞きたいと思えます。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

なかなか町民の皆さんに伝わっていないという話がありますが、私はそういうふ

うには感じていませんけれども、様々な各種団体、先ほど話ありました消費者の会の廃油からマイバッグから、先駆けて、そういうことを昔からやっていただいている。どうしてもいかないから、今、国がビニール袋の有料化に踏み切っているわけで、それを契機にまた、多くの国民の皆さんもマイバッグを持っていく、また、もらわないで、袋に入れないで、そのまま持って帰る人も、よくコンビニでも見受けられますけれども、少しでも関心は広がりつつあるし、そういう中で開成町民は、できるだけほかの自治体に比べて進んでいる部分をもっともっとアピールしながら、開成町は環境に優しい町だという雰囲気、空気感というのを広げるというのがすごく大事なことだと思うので、やはり各種団体、また、各自治会の環境部、ほか様々な部署があります。そういう人たちに対して啓発運動を広めていただけるようなことを、行政としては、これからも地道に、着実に進めていきたいと思えます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

今の答弁の中で気になったというか、お言葉を返すようではございますけれども、「COOL CHOICE」が、私は行き渡っていない。どういうところでというのは、消費者の会とか、具体的に出ましたけれども、環境フェアとか、いろいろなところで、我々は実践としてやっていて、そういうふうに感じています。したがって、もし、町長がそんなことない、結構通じているよということであれば、それはきちんと現場の認識をもう一度再確認、今、町長が言っていることが間違っているとは言いませんけれども、再確認していただきたいなど。どれだけ浸透しているか、ぜひ、お願いしたいと思えます。

それと「COOL CHOICE」について、町長も御存じだと思いますが、COOL CHOICE普及啓蒙事業という2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で、26%削減するという目標達成の事業が環境省から展開されております。この事業は、地域と連携した、CO₂排出削減促進事業として、「COOL CHOICE」普及啓発のために、活動費が、人口20万人以上の都市には、最大1,000万円、20万人以下の市町村には、500万円の補助金が支給される事業であり、「COOL CHOICE」に取り組んでいる、これは近隣の自治体でも既に宣言をして、取り組んでおられますが、私が知る限り、開成町ではまだではないかと思っております。

私は活動を進める上で、まずは2030年度目標の活動に取り組み、町民の皆さんに「COOL CHOICE」に対する十分な理解をいただき、協力を仰ぎながら、段階的に2050年活動を宣言するというやり方が適切と考えますが、そこで町長にお聞きしますが、2030年度の活動にはなぜ参加しないのか。いきなり2050年度の活動を宣言されたのか、伺いたいと思えます。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

「COOL CHOICE」については、隣の松田町も押さえたりして、やっているというのも、私もよく知っていますので、できるだけ国の補助金を使えるものは使いながら、きちんと啓発活動に取り組めるものについては取り組むように、そういう指示は今出しておりますので、「COOL CHOICE」についてもきちんと宣言して、補助金を獲得しながら、そのお金を使いながら、きちんと環境に優しい啓発活動をこれから進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

ぜひ、2050年やる前に、これというのは、かなり大切な活動だと思いますし、補助金も出ることです。この補助金というのは、もちろんよく御存じのようでしたけれども、最低が500万円なので、取組活動の内容によって、減額されるというか、そういう面では、今、県がいろいろ推奨している環境の団体、こういったところをうまく利用するという言い方は語弊があるかもしれませんが、そういうところときちんと連携を取ってやることによって、満額獲得を目指して、ぜひこれを早急に進めていただきたいというふうに思います。

今後、今、申し上げましたような環境団体とか、そういうところと一緒に取組というのも、私は非常に大事だというふうに思っているのですが、町長のお考えはいかがですか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

開成町も各々環境団体ありますし、また、自治会の中に環境部ほか、協議会も様々ありますので、そういう人たちの力を借りながら、今目標にしているのは、役場新庁舎の竣工式ができなかったのが、来年1年後に、役場も、旧庁舎も整備をされて、広くなりますので、できれば、環境フェアをやりながら、防災を含めて、そこで1周年記念をやりたいという、ちょっと頭の中にあって、そのような形で、それまでにきちんと準備ができるような形でやっていきたいなというふうに今考えています。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

さっき言いましたように、我々推進委員は、毎年年度ごとに黒岩知事宛てに、自ら行う活動計画と、前年度活動報告をこれが義務づけられております。

私は、開成町が2050年の宣言をしたことで、今年度の目標にそれを盛り込み

ましたけれども、町長もこの3月にこの宣言をされてから、二酸化炭素排出に対する意識は当然変わられたと思いますが、宣言した町のトップとして、御自身何か掲げた目標とか、実践されていることがあったら、お聞かせください。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

やはり個人的な話として、買い物をできるだけビニール袋を入れながら買いに行くのです。時々忘れてしまいますけれども、これ意識は変わります。また、家の中の電気関係、冷房も今年、10万円の補助金をいただいたので、買い替えました。やはり環境に優しい、電気を食わない、そういうところも、買い替えるときは考えながらやるとか、個人的な話として、いろいろ様々な、これを機に、これは実践をしなければいけないという気持ちが前に出てくるようになりましたので、やはりそれはできる人ができることを少しずつ、前に進めながらやっていくというのは、すごく改めて大事なことだなというふうに、これを広めなければいけないということに意識としてはあります。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

それは大変いいことなので、ぜひ、町長だけではなくて、多くの方に普及を、町長自らやっていただきたいと思います。

また、次の質問に入りますけれども、宣言した以上、環境面で、いろいろな対応の強化が必要ですし、従来の延長線上での活動を続けるというのは当然要らないと思います。

現在8月末時点で、神奈川県では、宣言をしている市町は、先ほども言いましたが6自治体、横浜、川崎、鎌倉、小田原、三浦、それに町では開成町です。現時点でこれらの県内の自治体が、さっき町長もおっしゃっていましたが、目を見はるような活動をしている様子はありません。しかし、それぞれは市ですから、それなりの体制を持っていて、国や県からの動きには敏感、敏速に対応できる体制があると判断しています。

開成町の環境対応部署は、以前は環境防災課、機構改革で、今年度は、環境上下水道課、かなり落ち着きません。じっくり腰を据えてゼロカーボンシティを目指そうという感じが見られないという声もあります。いくら課の中に班があっても、環境の位置づけが明確でなく、軽く見えるという声もあります。町として、この宣言をして、活動を進めていく以上、県内の他の町の先駆的存在として取り組む、こういったことを踏まえて、専門の部署を設けて、専従職員を置いて、体制も充実させていくと。そして、町長の本気度をアピールすることも、私は必要じゃないかというふうに考えるのですけれども、町長のお考えは。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

この4月、5月で、機構改革、新庁舎に併せて考えました。職員数が100人ちよつとの中で、さすがに市と同じような形式で部署を作って、人員を充てるだけの余裕は、開成町はなかなか難しいので、やはり兼務しながら、様々な環境、防災、いろいろなことが関わってきますので、ごみの問題もそうですけれども、そういうところの中で、これからも着実に、自分のところで足りないものは、先ほど言いましたように、ほかの市町と連携しながら協働でやっていくということがすごく大事になってくると思うので、今のところ、そういう部署を専属で作るという考えはないです。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

山本議員。

○8番（山本研一）

専門の体制や、職員の対応はしない、現状のままでいくという答弁でしたけれども、環境に携わる方々からは、開成町の環境の担当者が、大変よくやっているという声も聞いております。しかし、よほど時間的に余裕がない限り、本気でゼロカーボンに取り組むとしたら、今の体制では、従来の延長線の仕事しかできないように思いますし、ほかの神奈川県、県内の町が全部聞いたわけじゃありませんけれども、なかなかこの宣言に踏み切れないのは、今、町長がおっしゃったように、なかなか体制が取れない。そういうことが大きな理由だと聞いております。そうした中で、開成町は、宣言をされているわけですから、ぜひこれに向けた、とにかく町長の本気度を示す上でも、周りの町がこれからどんどん追随してきていただいて、全体の活動で、このゼロカーボンを進めていかなければ、大きな意味にならないと思いますので、ぜひ今後の中では検討をお願いしたいと思います。

昨日のちよつといろいろな反省も学習しまして、時間があと5分ですから、そろそろまとめに入りたいと思いますけれども、今、全国各地で起こっている豪雨、そして、今回の台風9号、10号を見ても、とにかく台風が大型化している。こういった中で、今年の夏は記録的な猛暑というふうになり、今でも大変暑い、暑いというような状況になっております。

地球温暖化の防止は、こうした意味でも、大変重要な活動であり、人類共通の大きな課題であると思っております。

日本においては、開成町だけではなく、町民が、知恵と力を合わせて解決に取り組まなければなりません。そのような状況の中、今回の答弁で、町民の皆様はじめ、環境団体や地球温暖化に取り組んでおられる方々、さらには現在、2030年宣言をされている自治体や、これから温室効果ガスの削減に取り組もうとしている自治体に、納得いただけるかどうか、多少疑問を感じます。しかし、町が宣言した以上、私も目標に向かって、微力ながら協力していきたいと考えておりますし、府川町長

には、ZEB庁舎の名に恥じないよう、二酸化炭素排出削減、地球温暖化防止の活動を強力に推進し、小泉環境大臣の期待に沿えるよう、ぜひ強いリーダーシップを発揮していただくことを切に要望し、私の質問終わります。

○議長（吉田敏郎）

これで山本研一議員の一般質問を終了します。